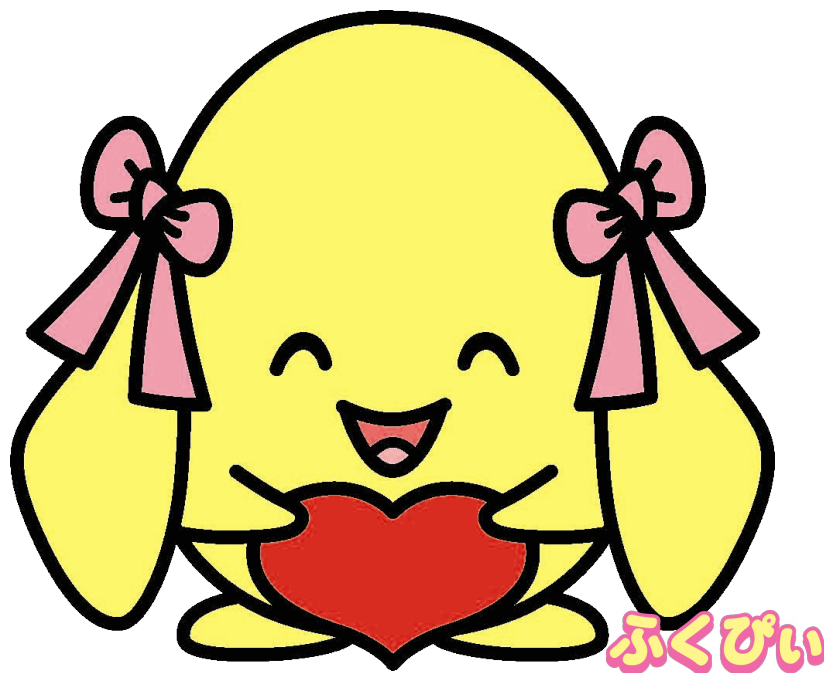


令和 4 年度
事業計画書



令和 4年 3月28日 提出

令和 4年 3月28日 議決

社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

目 次

基本方針	1
実施計画	
I. 社会福祉事業	
1. 法人運営事業	4
2. 地域福祉事業	
(1) 地域福祉事業	7
(2) 成年後見支援事業	9
(3) 共同募金配分金事業	10
(4) ボランティアセンター事業	11
(5) 住民参加型在宅福祉サービス事業	11
3. 小口資金貸付事業	12
4. 受託事業	
(1) 福祉サービス利用援助事業	13
(2) 生活困窮者自立支援事業	14
(3) 生活福祉資金貸付事業	15
(4) 北部地域包括支援センター運營業務	16
(5) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	16
5. 介護福祉事業	
(1) 訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス事業	18
(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業	19
6. 障害福祉事業	
(1) 基準該当生活介護	22
(2) 居宅介護	22
(3) 地域生活支援事業 移動支援護	22
II. 公益事業	
1. 居宅介護支援事業	23
2. 指定管理施設運営事業	25
3. 公益受託事業	
(1) 生きがい活動支援通所事業	26
(2) 介護用品支給事業	27
(3) 生活支援コーディネート事業	28
(4) 軽度生活支援事業	29
III. 収益事業	
1. 会館運営事業	30
IV. 組織・機構図	31

【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加するとともに、家庭環境・地縁・血縁など共同体の機能が脆弱化するなど地域での課題解決が難しくなっています。

また、ひきこもりやDV、児童虐待、権利擁護、生活困窮など従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な課題が増大・多様化しています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活や経済全般にわたり大きな影響を及ぼし、離職等による生活困窮者や就労困難者の増加、見守りや地域での支え合い、新たな生活様式に沿った支援など、新たな課題が生じています。

こうした状況に対応するために、国においては、新型コロナウイルス感染症から国民の命・暮らし・雇用を守るための対応を行うとともに、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現に向けて、相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進、生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、成年後見制度の利用促進などを図り、自立した生活の実現と暮らしの安心を確保する取り組みを進めることとしています。また、介護保険制度では、安心して質の高い介護サービスを提供し総合的・計画的な介護人材の確保の推進を図るため、多様な取り組みを支援するとともに、介護職員の処遇改善の促進に取り組むこととしています。

このような中、本会は、従来からの地域福祉事業に加え、ひきこもり支援や身寄りのない人への支援、ひとり親家庭の支援など、地域の新たな福祉課題の解決に向け事業に取り組んできました。令和3年度から魚沼市より北部地域包括支援センター業務を受託し、住民の生活上の困りごとなど、幅広い相談・支援を実施してきました。また、介護福祉事業では、介護人材の確保が難しいなか、各事業所間の職員応援や営業日の縮減などを行い、介護サービスの確保に努めてきました。

令和4年度は、本会の使命や理念、事業展開の基本的な考え方を確認・整理し、社会環境の変化やさまざまな課題に対応するために、重点目標を定め基本的な取り組みを示す「第1次発展・強化計画」を市・福祉団体・ボランティア団体などの方々の意見を伺い策定します。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を本会の理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図るため、関係団体と連携を深め、役職員一体となり“チーム社協”で各種事業に取り組んでいきます。

【各部門の活動方針】

◎法人運営部門

引続き役員主導によるガバナンスの強化を図ると共に、基本的な取り組みを示す「第1次発展・強化計画」の策定を行います。

併せて、コロナ禍の中での地域貢献として、引き続き魚沼市内の社会福祉法人との連携に取り組んでいきます。

- 「第1次発展・強化計画」を策定します。
- 人事考課制度を試行し、実施に向けた準備を行います。
- パワハラ防止法、社会保険制度改正など、様々な制度改正への取り組みを行います。

◎ 地域福祉部門

地域共生社会の実現に向けて相談・支援の充実強化と、住民主体による支え合いの体制づくりを行います。

- 歩いて通える地域の憩いの場、介護予防の場として地域の茶の間の活動の充実に取り組みます。
- 権利擁護支援の地域連携ネットワークを推進するため、権利擁護支援員（仮称）の養成を段階的に行います。
- 北部地域包括支援センター業務や生活支援コーディネーター事業などの受託事業を通じて、地域を基盤とした課題解決に繋げる取り組みを進めます。

◎ 介護福祉部門

新型コロナウイルス感染症や自然災害等に備えた感染症や災害への対応力強化を図ると共に、住み慣れた地域において利用者の尊厳を保持しつつ必要なサービスが提供されるよう地域福祉の推進、並びに自立支援・重度化防止の取組を推進します。

- 感染症や災害が発生した場合であっても利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制の構築を目指します。
- 科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供を推進することにより、加算の見直しを行い介護福祉事業の経営基盤の安定に繋がります。

【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

法人全体

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
会費収入	9,601	9,601	0
経常経費寄附金収入	1,353	1,353	0
経常経費補助金収入	93,076	98,978	△ 5,902
受託金収入	127,671	129,061	△ 1,390
貸付事業収入	316	555	△ 239
事業収入	8,650	7,824	826
介護保険事業収入	389,960	416,506	△ 26,546
障害福祉サービス等事業収入	6,383	9,079	△ 2,696
その他の事業収入	108	108	0
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	40	70	△ 30
その他の収入	1,941	1,259	682
事業活動収入計 (1)	639,099	674,394	△ 35,295
人件費支出	488,315	523,239	△ 34,924
事業費支出	130,758	138,269	△ 7,511
事務費支出	25,160	25,361	△ 201
利用者負担軽減額	4	4	0
その他の支出	896	1,416	△ 520
貸付事業支出	300	300	0
助成金支出	2,500	1,238	1,262
支払利息支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	239	△ 239
事業活動支出計 (2)	647,933	690,066	△ 42,133
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 8,834	△ 15,672	6,838
施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
固定資産取得支出	1,330	1,198	132
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,910	6,934	△ 24
施設整備等支出計 (5)	8,240	8,132	108
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,240	△ 8,132	△ 108
基金積立資産取崩収入	1,647	0	1,647
積立資産取崩収入	0	400	△ 400
その他の活動による収入	2	3	△ 1
その他の活動収入 計 (7)	1,649	403	1,246
基金積立資産支出	0	500	△ 500
積立資産支出	0	0	0
その他の活動による支出	4,682	4,450	232
その他の活動支出 計 (8)	4,682	4,950	△ 268
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,033	△ 4,547	1,514
予 備 費 (10)	3,300	5,100	△ 1,800
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,407	△ 33,451	10,044
前期末支払資金残高(12)	144,950	179,555	△ 34,605
当期末支払資金残高(11)+(12)	121,543	146,104	△ 24,561

I. 社会福祉事業

1. 法人運営事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、役員及び事務局が一体となった事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

人事考課制度の試行を行い、実施に向け準備を行います。併せて新しい給料体系の検討を進めます。

また、第1次発展・強化計画を策定するとともに、組織・財務に関する計画を策定します。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員と事務局が一体となった事業の企画・立案・実施体制を行います。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催 b 監事による監査の実施 c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要な都度開催します。</p> <p>a 企画調整委員会 b 生活福祉資金貸付調査委員会 c 第三者委員による苦情等の処理報告 d 安全衛生委員会 e 法人後見事業運営委員会 f 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会</p> <p>ウ 第1次発展・強化計画の策定 第1次発展・強化計画の策定を行います。 合わせて、5年間の組織・財務計画を策定し、将来に向けた計画を策定します。</p> <p>エ 人事考課制度の実施による職員資質向上の取り組み 人事考課制度の本格実施に向け、試行を行います。人事考課制度の検証・見直しを適宜行いながら、令和5年度の実施に向け取り組みます。組織内研修では、主に各課の策定する研修計画に基づく企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努めます。資格手当の支給による上位の資格所得の取得を目指すよう意欲の醸成を図ります。</p> <p>a 職員研修の実施 b 資格手当の支給</p>	

	c 人事考課制度の試行による検証と修正	
②財政基盤の確立	<p>ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入数の減少を前年度と比較してゼロを目標とします。</p> <p>イ 半期・年間経営分析の実施し、事業実績を考慮した賞与支給を判断します。</p>	
③広報活動の充実	<p>ア 「うおぬま社協だより」の発行（年4回発行） 内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進します。</p> <p>イ ホームページやフェイスブックの運用 社協の事業や活動をホームページやフェイスブックを利用し積極的に発信します。</p> <p>ウ ラジオスポット放送や民間情報誌を活用します。</p> <p>エ マスコットキャラクター「ふくびい」を活用します。</p> <p>オ マスコミ等への情報提供による事業広報に努めます。</p> <p>カ 魚沼市報やホームページへの情報掲載依頼します。</p> <p>キ 事業パンフレット等の効果的な活用 本会のパンフレット等を効果的に活用し、活動や事業への理解と利用促進を図ります。</p>	
④関係機関・団体との連携協力	地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体や共同募金委員会との連携・協力を進めます。	

(2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施します。	随時

(3) 火災等被災者への見舞い

火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を交付します。

法人運営事業(法人運営、堀之内社会福祉センター)

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
会費収入	3,379	5,542	△ 2,163
経常経費寄附金収入	600	600	0
経常経費補助金収入	30,286	28,926	1,360
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	30	60	△ 30
その他の収入	170	494	△ 324
事業活動収入計 (1)	34,465	35,622	△ 1,157
人件費支出	32,459	32,860	△ 401
事業費支出	2,511	1,402	1,109
事務費支出	13,498	15,245	△ 1,747
支払利息支出	0	0	0
事業活動支出計 (2)	48,468	49,507	△ 1,039
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 14,003	△ 13,885	△ 118
施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
固定資産取得支出	250	250	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,537	1,500	37
その他の施設整備等による支出	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	1,787	1,750	37
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,787	△ 1,750	△ 37
基金積立資産取崩収入	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
基金積立資産支出	0	500	△ 500
積立資産支出	0	0	0
事業区分間繰入金支出	4,608	4,764	△ 156
拠点区分間繰入金支出	221	1,300	△ 1,079
その他の活動による支出	925	449	476
その他の活動支出 計 (8)	5,754	7,013	△ 1,259
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 5,754	△ 7,013	1,259
予 備 費 (10)	0	500	△ 500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,544	△ 23,148	1,604

2. 地域福祉事業

(1) 地域福祉事業

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進するため、地域が抱えるさまざまな課題を、他人事ではなく地域の課題として捉え、地域住民とともにお互いに支え合う「地域力」の強化に努めます。

事業名等	内 容	備 考
①魚沼市地域福祉推進計画の推進	令和5年度からの5ヵ年計画である、第3次魚沼市地域福祉推進計画を市民参加と魚沼市との連携により策定を行います。	
②地域福祉分野におけるICT利活用	人口減少や福祉の担い手不足、複雑多様化する地域課題に対して、ICTの力を活用することにより、効率と利便性を高め、福祉活動支援者の環境や活動を間接的に支援し、福祉推進力を高めます。	
③事務局相談	多様化する生活課題に 대응するため、関係機関の協力を得ながら、事務局相談を行います。	
④関係機関・関係団体との連携・協力	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県共同募金委員会魚沼市支会との連携・協力 ・魚沼市民生委員児童委員協議会との連携・協力 ・魚沼市ボランティア連絡会との連携・協力 	
⑤市内社会福祉法人の連携・協働	本会与市内社会福祉法人（施設経営法人）の連携・協働の可能性や、その推進のために必要とする相互の取り組みの議論を進めます。	
⑥民間助成金の活用	様々な課題解決を解消するために、民間助成金を申請し、先駆的な事業に取り組みます。	

※ICT：「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

地域福祉事業

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
会費収入	5,530	3,375	2,155
経常経費寄附金収入	300	300	0
経常経費補助金収入	54,240	60,900	△ 6,660
その他の収入	360	370	△ 10
事業活動収入計 (1)	60,430	64,945	△ 4,515
人件費支出	55,371	61,090	△ 5,719
事業費支出	4,146	2,639	1,507
事務費支出	389	691	△ 302
事業活動支出計 (2)	59,906	64,420	△ 4,514
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	524	525	△ 1
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0
事業区分間繰入金収入	1,500	1,623	△ 123
その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	1,500	1,623	△ 123
その他の活動による支出	2,024	2,148	△ 124
その他の活動支出 計 (8)	2,024	2,148	△ 124
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 524	△ 525	1
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 成年後見支援事業

認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が低下した方がその人らしく、安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進します。</p> <p>イ 普及啓発 意思決定支援を踏まえた後見事務が推進されるよう、制度の利用促進に向けた普及啓発を行います。</p> <p> a 権利擁護支援員（仮称）の養成 b 親族後見人情報交換会 c 成年後見勉強会</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努めます。</p>	

成年後見支援事業

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	990	990	0
事業収入	3,420	2,196	1,224
その他の事業収入	50	0	50
事業活動収入計 (1)	4,460	3,186	1,274
人件費支出	1,848	1,838	10
事業費支出	2,002	1,059	943
事務費支出	400	289	111
事業活動支出計 (2)	4,250	3,186	1,064
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	210	0	210
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	210	0	210

(3) 共同募金配分金事業

赤い羽根共同募金運動による一般募金の助成を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図ります。	【事業活動支出】 2,901 千円
②ふれあい福祉フェスティバル	地域住民、福祉関係者、ボランティア、各種団体が協力し合い、地域福祉活動に対する理解を求め、地域福祉のネットワークがさらに広がることを目的に開催します。	【事業活動支出】 260 千円
③新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈します。	【事業活動支出】 331 千円
④ふれあい配食サービス事業	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図ります。	【事業活動支出】 6,835 千円 (事業収入 3,133 千円)
⑤障がい者クリスマス会	障害者を対象に、社会参加の促進と交流・仲間づくりを目的に実施します。	【事業活動支出】 350 千円
⑥その他	共同募金事業への理解・協力を進めるため、広報誌を発行します。	【事業活動支出】 245 千円

共同募金配分金事業

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
経常経費寄附金収入	450	450	0
経常経費補助金収入	7,000	7,000	0
事業収入	3,452	3,638	△ 186
その他の収入	20	0	20
事業活動収入計 (1)	10,922	11,088	△ 166
事業費支出	7,364	8,272	△ 908
事務費支出	162	162	0
その他の支出	896	1,416	△ 520
助成金支出	2,500	1,238	1,262
事業活動支出計 (2)	10,922	11,088	△ 166
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(4) ボランティアセンター事業

地域福祉の意識づくり、人づくりを支援するため、様々な年齢層の市民を対象としたプログラムを開発し、福祉に対する理解促進と活動につなげていくための福祉学習の企画・支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努めます。 ア ボランティア登録・調整 イ センターだよりの発行（年4回発行） ウ ボランティア活動器材の貸出 エ 24時間テレビ46「愛は地球を救う」チャリティー募金活動	
②福祉教育の推進	子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必要な情報提供や研修の場を設けます。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整えます。	
③災害時の支援体制の充実	平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整えます。 ア 災害対応のための情報交換会 イ 平常時における関係機関との連携強化 ウ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施	
④福祉施設協働事業	社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促します。	

(5) 住民参加型在宅福祉サービス（あいほうし隊）事業

高齢や障害等により日常生活を営むことに支障のある方に対し、住民相互の支え合いによる生活支援サービスを提供します。

事業名等	内 容	備 考
住民参加型在宅福祉サービス事業	ア 相談及び調整 イ 広報・普及啓発 ウ 関係機関との情報交換会	

ボランティアセンター事業

単位: 千円

科 目	R4	R3	比較
会費収入	692	684	8
事業収入	150	120	30
その他の事業収入	98	96	2
事業活動収入計 (1)	940	900	40
事業費支出	580	535	45
事務費支出	60	65	△ 5
事業活動支出計 (2)	640	600	40
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	300	300	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

3. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行います。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

小口資金貸付事業

単位: 千円

科 目	R4	R3	比較
貸付事業収入	316	555	△ 239
事業活動収入計 (1)	316	555	△ 239
事業費支出	16	16	0
貸付事業支出	300	300	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	239	△ 239
事業活動支出計 (2)	316	555	△ 239
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

4. 受託事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	

福祉サービス利用援助事業

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	3,613	3,625	△ 12
事業収入	660	672	△ 12
事業活動収入計 (1)	4,273	4,297	△ 24
人件費支出	3,547	3,583	△ 36
事業費支出	456	567	△ 111
事務費支出	90	105	△ 15
事業活動支出計 (2)	4,093	4,255	△ 162
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	180	42	138
事業区分間繰入金収入	171	339	△ 168
その他の活動収入 計 (7)	171	339	△ 168
その他の活動による支出	351	381	△ 30
その他の活動支出 計 (8)	351	381	△ 30
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 180	△ 42	△ 138
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成し支援します。 ア 法律相談の実施 イ 支援調整会議の開催 ウ フードバンク エ 普及啓発	
②就労準備支援事業	就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。 ア ひきこもり支援 イ 居場所づくり	
③家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行います。	

生活困窮者自立支援事業

単位:千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	18,040	18,040	0
事業活動収入計 (1)	18,040	18,040	0
人件費支出	14,260	15,009	△ 749
事業費支出	2,748	3,169	△ 421
事務費支出	705	710	△ 5
事業活動支出計 (2)	17,713	18,888	△ 1,175
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	327	△ 848	1,175
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	135	1,300	△ 1,165
その他の活動収入 計 (7)	135	1,300	△ 1,165
その他の活動による支出	462	452	10
その他の活動支出 計 (8)	462	452	10
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 327	848	△ 1,175
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協から受託）

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費） イ 教育支援資金（教育支援費、就学支援費） ウ 福祉資金（福祉費、緊急小口資金） エ 不動産担保型生活資金 オ 緊急小口資金等の特例貸付（新型コロナウイルス）	

生活福祉資金貸付事業

単位：千円

科 目	R4	R3	比較
経常経費補助金収入	1,546	2,148	△ 602
受託金収入	60	60	0
事業活動収入計 (1)	1,606	2,208	△ 602
人件費支出	1,546	2,222	△ 676
事業費支出	119	122	△ 3
事務費支出	35	35	0
事業活動支出計 (2)	1,700	2,379	△ 679
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 94	△ 171	77
事業区分間繰入金収入	94	77	17
その他の活動収入 計 (7)	94	77	17
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	94	77	17
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 94	94

(4) 北部地域包括支援センター運営業務（市から受託）

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が続けられるように、介護、福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
魚沼市北部地域包括支援センター	ア 包括的支援事業 a 介護予防ケアマネジメント業務 b 総合相談支援業務 c 権利擁護業務 d 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 イ 指定介護予防事業	

北部地域包括支援センター業務

単位：千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	26,400	26,400	0
介護保険事業収入	5,676	5,172	504
事業活動収入計 (1)	32,076	31,572	504
人件費支出	22,152	23,501	△ 1,349
事業費支出	7,150	7,123	27
事務費支出	1,041	492	549
事業活動支出計 (2)	30,343	31,116	△ 773
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,733	456	1,277
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動による支出	392	456	△ 64
その他の活動支出 計 (8)	392	456	△ 64
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 392	△ 456	64
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,341	0	1,341

(5) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位：千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	98	0
事務費支出	2	2	0
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

5. 介護福祉事業

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者・要支援者に対しホームヘルパーを派遣し利用者の尊厳を保持しつつ、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行い、介護支援専門員等多職種と連携を図り本人の自立と住み慣れた地域での在宅生活継続を支援し、さらに業務継続に向けた取り組みを行います。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加 ウ 加算の取得	サービス提供目標 身体介護 10,140時間/年 身体・生活 2,856時間/年 生活援助 1,268時間/年
②訪問型サービス（第1号訪問事業）の実施	ア 訪問型サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加 ウ 加算の取得	サービス提供目標 延派遣回数 705回/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 社協内外の各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施 カ 地域福祉部門との連携会議の開催 キ 高齢者虐待防止の推進	1回/月 1回/年 委員会の開催1回/年
④ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス イ 軽度生活援助・あいほうし隊との連携による適切なサービス提供の実施	身体介護 25時間/年 生活援助 15時間/年
⑤職員の資質向上の取り組み・人材育成	ア 個人研修計画の作成と人事考課に基づく面談の実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、及びBCPの活用とブラッシュアップ並びにBCP訓練の実施等 エ 職場環境チェックの実施と評価	2回/年 1回/年 1回/年

	オ 5Sチェックの実施と評価	1回/3月
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ ヘルパーだよりの発行 ウ 講師派遣 エ 災害への地域と連携した対応の強化（地域住民参加型のBCP訓練等）	2回/年 1回/年
⑦リスクマネジメント体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの活用・ブラッシュアップ	
⑧その他	ア 広報活動の実施 イ LIFEへの取組推進	

※ BCP（業務継続計画）：自然災害、感染症のまん延、大事故など不測の事態が発生しても、サービスの業務継続のために、平時からの準備や発生時の対応などをまとめた計画

※ 5S：職場環境の改善のために用いられるスローガンで、徹底すべき5つの項目により定義「整理」、「整頓」、「清掃」、「清潔」、「躰（しつけ）」

※ ブラッシュアップ：現状よりも良い状態を目指して、洗練させ完成度を高めるとのこと

※ LIFE：科学的介護情報システムのこと、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を実現するために必要なデータを収集・分析するためのデータベースの構築

訪問介護事業

単位：千円

科 目	R4	R3	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0
経常経費補助金収入	1	1	0
介護保険事業収入	97,191	103,789	△ 6,598
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0
その他の事業収入	108	108	0
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1	1	0
その他の事業収入	800	210	590
事業活動収入計 (1)	98,102	104,110	△ 6,008
人件費支出	83,626	87,787	△ 4,161
事業費支出	8,453	9,672	△ 1,219
事務費支出	988	1,266	△ 278
利用者負担軽減額	1	1	0
事業活動支出計 (2)	93,068	98,726	△ 5,658
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,034	5,384	△ 350
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,153	3,171	△ 18
施設整備等支出計 (5)	3,153	3,171	△ 18
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,153	△ 3,171	18
積立資産取崩収入	900	400	500
その他の活動による収入	1	1	0
その他の活動収入 計 (7)	901	401	500
その他の活動による支出	109	145	△ 36
その他の活動支出 計 (8)	109	145	△ 36
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	792	256	536
予 備 費 (10)	0	800	△ 800
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,673	1,669	1,004

(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立支援・重度化防止を図るとともに、個別機能訓練やレクリエーションにより生活の楽しみや社会的役割を見いだせるよう社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、介護支援専門員等多職種と連携を図り住み慣れた地域での在宅生活継続を支援します。

さらに、地域住民を巻き込んだ行事の設営、訓練の合同実施など地域に出向いた活動を行い業務継続に向けた取り組みを行います。

事業所 伊米ヶ崎デイサービスセンター 定員 23 名 土日及び年末年始休業
 湯之谷デイサービスセンター 定員 25 名 土及び年末年始休業
 守門デイサービスセンター 定員 29 名 土及び年末年始休業

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加 ウ 加算の取得・新規加算の検討	サービス提供目標 延利用者数 5,822 人/年 6,240 人/年 8,108 人/年
②通所型サービス（第 1 号通所事業）の実施	ア 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議の参加 ウ 加算の取得	サービス提供目標 延利用者数 68 人/年 410 人/年 926 人/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス カ 内部点検の実施 キ 医療・福祉関係の資格を有さない者について認知症介護基礎研修受講の実施 ク 高齢者虐待防止の推進 ケ LIFE を活用した計画の作成等質の向上	1 回/年 随時対応 1 回/年 委員会の開催 1 回/年
④職員の資質向上の取り組み・人財育成	ア 個人研修計画の作成と人事考課に基づく面談の実施 イ 内部・外部研修の参加	

	ウ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、及びBCPの活用とブラッシュアップ並びにBCP訓練の実施等 エ 職場環境チェックの実施と評価 オ 5S チェックの実施と評価	1回/3月 1回/年 1回/3月
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援(中学生福祉体験学習、実習生) エ デイサービスだよりの発行 オ 講師派遣 キ 地域住民参加型行事の実施 カ 災害への地域と連携した対応の強化(地域住民参加型のBCP訓練等)	1回/年 4回/年
⑥リスクマネジメント体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの活用・ブラッシュアップ	
⑦その他	ア 広報活動等の実施	

通所介護事業

単位：千円

科 目	伊米ヶ崎デイサービス			湯之谷デイサービス			守門デイサービス			計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0
経常経費補助金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
介護保険事業収入	60,997	71,407	△ 10,410	73,385	68,734	4,651	92,230	105,113	△ 12,883	226,612	245,254	△ 18,642
受取利息配当金収入	1	1	0	7	7	0	1	1	0	9	9	0
その他の事業収入	30	30	0	147	16	131	10	10	0	187	56	131
事業活動収入計 (1)	61,030	71,440	△ 10,410	73,540	68,758	4,782	92,243	105,126	△ 12,883	226,813	245,324	△ 18,511
人件費支出	52,129	62,536	△ 10,407	55,075	56,380	△ 1,305	74,428	83,450	△ 9,022	181,632	202,366	△ 20,734
事業費支出	11,329	13,395	△ 2,066	14,424	14,091	333	18,275	21,090	△ 2,815	44,028	48,576	△ 4,548
事務費支出	888	1,013	△ 125	797	892	△ 95	850	1,011	△ 161	2,535	2,916	△ 381
利用者負担軽減額	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
事業活動支出計 (2)	64,347	76,945	△ 12,598	70,297	71,364	△ 1,067	93,554	105,552	△ 11,998	228,198	253,861	△ 25,663
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,317	△ 5,505	2,188	3,243	△ 2,606	5,849	△ 1,311	△ 426	△ 885	△ 1,385	△ 8,537	7,152
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	128	128	0	128	128	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	367	373	△ 6	367	373	△ 6	703	711	△ 8	1,437	1,457	△ 20
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	367	373	△ 6	367	373	△ 6	831	839	△ 8	1,565	1,585	△ 20
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 367	△ 373	6	△ 367	△ 373	6	△ 831	△ 839	8	△ 1,565	△ 1,585	20
積立資産取崩収入	0	0	0	324	0	324	0	0	0	324	0	324
その他の活動による収入	0	1	△ 1	1	1	0	0	0	0	1	2	△ 1
その他の活動収入計 (7)	0	1	△ 1	325	1	324	0	0	0	325	2	323
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
その他の活動による支出	73	55	18	91	91	0	109	127	△ 18	273	273	0
その他の活動支出計 (8)	73	55	18	2,091	91	2,000	109	127	△ 18	2,273	273	2,000
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 73	△ 54	△ 19	△ 1,766	△ 90	△ 1,676	△ 109	△ 127	18	△ 1,948	△ 271	△ 1,677
予備費 (10)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	3,000	3,000	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,757	△ 6,932	2,175	110	△ 4,069	4,179	△ 3,251	△ 2,392	△ 859	△ 7,898	△ 13,393	5,495

6. 障害福祉事業

(1) 基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備 考
基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 174人/年

(2) 居宅介護（訪問介護と一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 身体 960回/年 家事 1,105/年 通院等 7回/年

(3) 地域生活支援事業 移動支援（訪問介護と一体的に実施、市から受託）

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促します。

事業所 本拠地、守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
移動支援	ア 外出支援、社会参加の介助	サービス提供目標 6回/年

障害福祉事業

単位：千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
障害福祉サービス等事業収入	1,327	2,232	△ 905	5,056	6,847	△ 1,791	6,383	9,079	△ 2,696
事業活動収入計 (1)	1,327	2,232	△ 905	5,056	6,847	△ 1,791	6,383	9,079	△ 2,696
人件費支出	2,427	2,573	△ 146	3,398	3,586	△ 188	5,825	6,159	△ 334
事業費支出	742	721	21	517	554	△ 37	1,259	1,275	△ 16
事務費支出	32	32	0	51	52	△ 1	83	84	△ 1
事業活動支出計 (2)	3,201	3,326	△ 125	3,966	4,192	△ 226	7,167	7,518	△ 351
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,874	△ 1,094	△ 780	1,090	2,655	△ 1,565	△ 784	1,561	△ 2,345
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	246	△ 246	0	574	△ 574	0	820	△ 820
施設整備等支出計 (5)	0	246	△ 246	0	574	△ 574	0	820	△ 820
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△ 246	246	0	△ 574	574	0	△ 820	820
拠点区分間繰入金収入	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
その他の活動収入 計 (7)	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	126	△ 1,340	1,466	1,090	2,081	△ 991	1,216	741	475

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に提供できるように連絡調整を行い、必要に応じて多様な主体等が提供する生活支援のサービスが包括的に提供されるような居宅サービスを計画し、ケアマネジメントの公正中立性の確保を図ります。

南部・西部・北部の各地域包括支援センターとの連携を強化し、高齢者虐待防止の推進や支援困難事例の対応・予防プランの受託等積極的に行います。

地域包括ケアシステムの推進に向け、看取りへの対応の充実を図り医療機関等の情報連携を密にしたケアマネジメントを実施し在宅生活の継続の支援と業務継続に向けた取り組みを行います。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷
守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護支援	ア インテーク（初期面接相談） イ アセスメント（課題分析） ウ ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 エ サービス担当者会議の開催 オ サービスの実施（依頼・連絡・調整） カ モニタリング・再アセスメント業務の実施 キ 支援費請求・給付管理業務の実施 ク 加算の取得	目標件数 1,649 件/年 1,296 件/年
②介護予防支援及び 介護予防ケアマネ ジメント（受託）	ア 包括より受託 イ 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 ウ サービス担当者会議の開催 エ サービスの実施（依頼・連絡・調整） オ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 実績請求業務	目標件数 248 件/年 251 件/年
③介護認定調査 （受託）	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ 実績請求業務	目標件数 84 件/年 80 件/年
④サービス体制の 充実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 医療機関との情報連携 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施 カ 看取りへの対応の充実	1 回/週 1 回/年

	キ 高齢者虐待防止の推進	委員会の開催 1回/年
⑤職員の資質向上の 取り組み・人財育 成	ア 個人研修計画の作成と人事考課に基づく面談 の実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 自己点検の実施 エ 感染症や災害に関する委員会の開催、研修、 及びBCPの活用とブラッシュアップ並びに BCP訓練の実施等 オ 職場環境チェックの実施と評価 カ 5Sチェックの実施と評価	2回/年 2回/年 1回/年 1回/年 1回/3月
⑥地域貢献・地域交 流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣 オ 災害への地域と連携した対応の強化（地域住 民参加型のBCP訓練等）	4回/年
⑦リスクマネジメン ト体制強化	ア リスクマネジメント力の強化 イ ヒヤリマップの活用・ブラッシュアップ	
⑧その他	ア 広報活動等の実施 イ LIFE への取組推進	

居宅介護支援事業

単位:千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
介護保険事業収入	33,182	34,293	△ 1,111	27,299	27,998	△ 699	60,481	62,291	△ 1,810
その他の事業収入	10	10	0	243	20	223	253	30	223
事業活動収入計 (1)	33,192	34,303	△ 1,111	27,542	28,018	△ 476	60,734	62,321	△ 1,587
人件費支出	25,994	26,530	△ 536	23,603	23,380	223	49,597	49,910	△ 313
事業費支出	2,058	2,884	△ 826	2,770	3,301	△ 531	4,828	6,185	△ 1,357
事務費支出	2,575	994	1,581	404	317	87	2,979	1,311	1,668
事業活動支出計 (2)	30,627	30,408	219	26,777	26,998	△ 221	57,404	57,406	△ 2
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,565	3,895	△ 1,330	765	1,020	△ 255	3,330	4,915	△ 1,585
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	952	0	952	0	0	0	952	0	952
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	413	425	△ 12	370	381	△ 11	783	806	△ 23
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	1,365	425	940	370	381	△ 11	1,735	806	929
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,365	△ 425	△ 940	△ 370	△ 381	11	△ 1,735	△ 806	△ 929
積立資産取崩収入	0	0	0	423	0	423	423	0	423
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	423	0	423	423	0	423
事業区分間繰入金支出	1,765	2,039	△ 274	0	0	0	1,765	2,039	△ 274
その他の活動による支出	73	73	0	73	73	0	146	146	0
その他の活動支出 計 (8)	1,838	2,112	△ 274	73	73	0	1,911	2,185	△ 274
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,838	△ 2,112	274	350	△ 73	423	△ 1,488	△ 2,185	697
予 備 費 (10)	0	0	0	0	500	△ 500	0	500	△ 500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 638	1,358	△ 1,996	745	66	679	107	1,424	△ 1,317

2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門高齢者居住施設 エ 守門健康センター	

指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
受託金収入	5,052	5,052	0	5,300	5,300	0	5,500	5,300	200
事業収入	0	0	0	1	1	0	216	486	△ 270
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	5,052	5,052	0	5,301	5,301	0	5,716	5,786	△ 70
人件費支出	656	710	△ 54	2,411	2,411	0	4,854	4,763	91
事業費支出	7,499	7,840	△ 341	3,230	3,230	0	1,016	936	80
事務費支出	400	237	163	310	310	0	87	87	0
事業活動支出計 (2)	8,555	8,787	△ 232	5,951	5,951	0	5,957	5,786	171
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,503	△ 3,735	232	△ 650	△ 650	0	△ 241	0	△ 241
事業区分間繰入金収入	3,503	3,735	△ 232	0	0	0	241	0	241
その他の活動収入 計 (7)	3,503	3,735	△ 232	0	0	0	241	0	241
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,503	3,735	△ 232	0	0	0	241	0	241
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	△ 650	△ 650	0	0	0	0

単位：千円

科 目	守門健康センター			計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較
受託金収入	7,100	7,100	0	22,952	22,752	200
事業収入	9	9	0	226	496	△ 270
その他の収入	1	1	0	1	1	0
事業活動収入計 (1)	7,110	7,110	0	23,179	23,249	△ 70
人件費支出	1,490	1,453	37	9,411	9,337	74
事業費支出	5,222	5,120	102	16,967	17,126	△ 159
事務費支出	537	537	0	1,334	1,171	163
事業活動支出計 (2)	7,249	7,110	139	27,712	27,634	78
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 139	0	△ 139	△ 4,533	△ 4,385	△ 148
事業区分間繰入金収入	139	0	139	3,883	3,735	148
その他の活動収入 計 (7)	139	0	139	3,883	3,735	148
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	139	0	139	3,883	3,735	148
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	△ 650	△ 650	0

3. 公益受託事業

(1) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、給食などの各種サービスを提供します。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	対象地域 堀之内 湯之谷・広神 守門・入広瀬

生きがい活動支援通所事業

単位: 千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	17,400	18,500	△ 1,100
事業活動収入計 (1)	17,400	18,500	△ 1,100
人件費支出	10,225	10,225	0
事業費支出	6,932	8,114	△ 1,182
事務費支出	243	161	82
事業活動支出計 (2)	17,400	18,500	△ 1,100
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	<p>ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付します。</p> <p>イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付します。</p>	

介護用品支給事業

単位: 千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	21,880	21,822	58
事業活動収入計 (1)	21,880	21,822	58
人件費支出	1,890	1,890	0
事業費支出	19,890	19,832	58
事務費支出	100	100	0
事業活動支出計 (2)	21,880	21,822	58
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(3) 生活支援コーディネーター事業（市から受託）

地域コーディネーターを配置し、行政が主導で設置する協議体と連携しながら、地域における生活支援や介護予防活動等の推進を図ります。市内の現状把握、調査、福祉関係機関等とのネットワーク作り等を重点的に推進します。

事業名等	内 容	備 考
生活支援コーディネーター事業	ア 地域アセスメント イ 生活支援サービス等の社会資源情報の作成 ウ 支え合い活動の担い手養成 エ 協議体への参加・協力	

生活支援コーディネーター事業

単位: 千円

科 目	R4	R3	比較
受託金収入	5,690	5,690	0
事業活動収入計 (1)	5,690	5,690	0
人件費支出	4,887	4,887	0
事業費支出	1,049	1,308	△ 259
事務費支出	479	524	△ 45
事業活動支出計 (2)	6,415	6,719	△ 304
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 725	△ 1,029	304
事業区分間繰入金収入	725	1,029	△ 304
その他の活動収入 計 (7)	725	1,029	△ 304
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	725	1,029	△ 304
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 軽度生活支援事業（市から受託）

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日常品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助 ※ヘルパー派遣による	見込 670 回/年
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施します。	

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
受託金収入	1,046	1,582	△ 536	9,500	9,500	0	10,546	11,082	△ 536
事業活動収入計 (1)	1,046	1,582	△ 536	9,500	9,500	0	10,546	11,082	△ 536
人件費支出	1,046	1,582	△ 536	8,993	8,993	0	10,039	10,575	△ 536
事業費支出	0	0	0	507	507	0	507	507	0
事業活動支出計 (2)	1,046	1,582	△ 536	9,500	9,500	0	10,546	11,082	△ 536
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行います。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター	

会館運営事業

単位:千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門健康センター		
	R4	R3	比較	R4	R3	比較	R4	R3	比較
事業収入	740	700	40	1	1	0	1	1	0
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	742	702	40	1	1	0	1	1	0
事業費支出	705	670	35	1	1	0	1	1	0
事務費支出	37	32	5	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	742	702	40	1	1	0	1	1	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位:千円

科 目	計		
	R4	R3	比較
事業収入	742	702	40
その他の事業収入	2	2	0
事業活動収入計 (1)	744	704	40
事業費支出	707	672	35
事務費支出	37	32	5
事業活動支出計 (2)	744	704	40
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

IV. 組織・機構図 (令和4年4月1日)

組織・機構図 (令和4年4月1日)

